

就労支援事業販管費明細書
(自) 令和5年6月1日 (至) 令和6年5月31日

勘定科目	合計	食品販売	
1. 利用者賃金	2,301,147	2,301,147	
2. 利用者工賃			
3. 就労支援事業指導員等給与	9,752	9,752	
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用			
6. 法定福利費	47,809	47,809	
7. 福利厚生費			
8. 旅費交通費			
9. 器具什器費			
10. 消耗品費	48,798	48,798	
11. 印刷製本費			
12. 水道光熱費	136,789	136,789	
13. 燃料費	21,500	21,500	
14. 修繕費			
15. 通信運搬費	3,000	3,000	
16. 受注活動費			
17. 会議費			
18. 損害保険料			
19. 賃借料			
20. 図書・教育費			
21. 租税公課	237,424	237,424	
22. 減価償却費	44,355	44,355	
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額（控除項目）			
24. 徴収不能引当金繰入額			
25. 徴収不能額			
26. 雑費			
就労支援事業販管費合計	2,850,574	2,850,574	

※ 多種小額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略することができます。

※ なお、就労支援事業の年間売上額が5,000万円以下であって、多種小額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合は、表2「就労支援事業製造原価明細書」及び表3「就労支援事業販管費明細書」を表4「就労支援事業明細書」に替えることができます。